平成１８年度　市町村民経済計算の概要

1　平成１８年度　大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,684億円	511兆8，770億円
経済成長率　名目	＋0.7%	＋1.6%
実質(連鎖方式)	＋2.4%	＋2.3%
一人当たり県(国)民所得	2,594千円	2,922千円
対国民所得格差	88.8 （17年度より1.9ポイント拡大）	

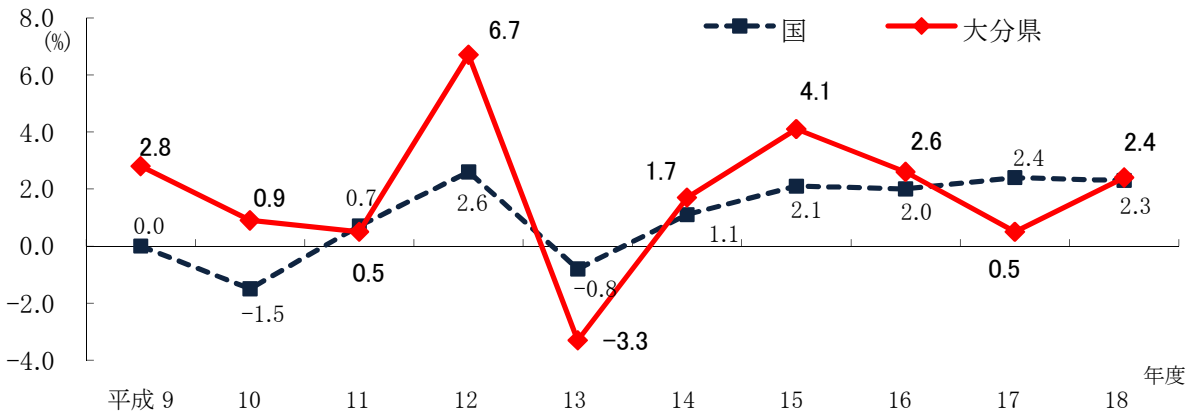
（注）　県（国）内総生産（名目）及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

平成１７年半ばに踊り場的な状況を脱した日本経済は、平成１８年前半にかけて企業、家計、海外の各部門がバランスよく回復し、民間需要中心の成長が持続した。しかし、年半ば頃から賃金と消費の伸びが鈍化し、その後消費は持ち直したものの賃金が横ばいとなっていくなど、家計部門に弱さがみられた。平成１８年度の国経済成長率は名目で＋１.６％、実質で＋２.３％となり、名目で４年連続、実質で５年連続のプラスとなった。

このような中で、県経済は、総じて緩やかな回復の動きが続いた。生産面（実質）では、好調な輸出と設備投資を背景に製造業、建設業、電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加した。支出面（名目）では、民間企業設備、移出などが増加した。

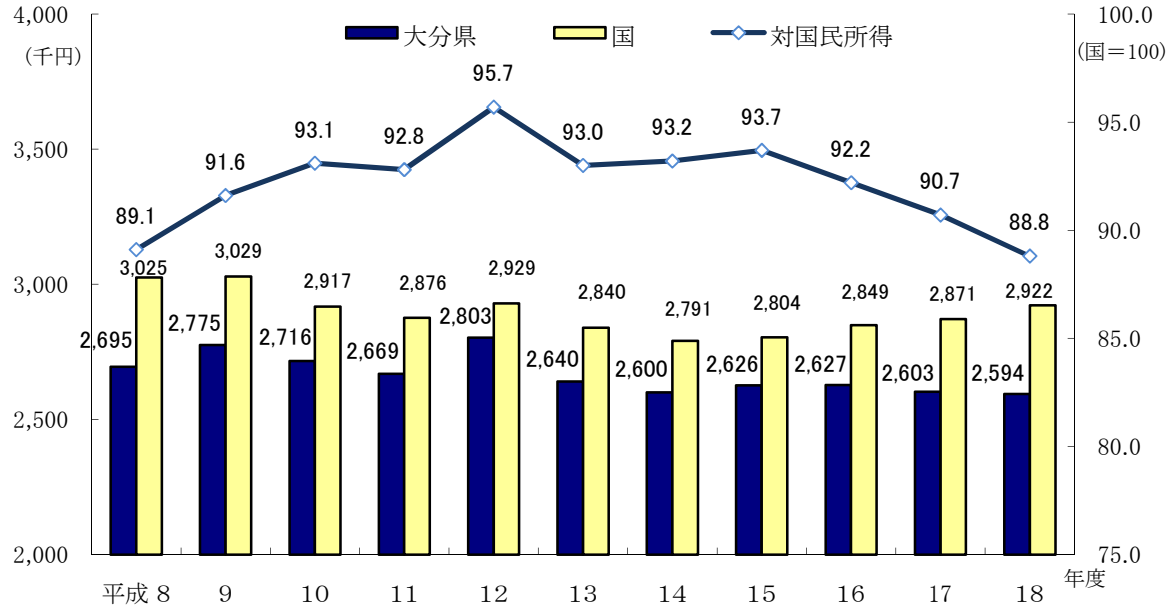
この結果、平成１８年度の県経済成長率は名目では＋０.７％(１７年度－２.２％)と２年ぶりのプラスとなった。実質では＋２.４％(１７年度＋０.５％)と５年連続のプラスとなった。名目では全国値を３年連続で下回ったが、実質では２年ぶりに上回った。

図１　実質経済成長率の推移



平成１８年度の一人当たり県民所得は２５９万４千円で、前年度に対して９千円減、対前年度増加率－０.３％(１７年度－０.９％)となった。一人当たり国民所得を１００とした場合、８８.８となり、前年度に対して格差が１.９ポイント拡大した。

図２　一人当たり県民所得及び対国民所得の推移



２　市町村内総生産

平成１８年度の市町村内総生産の合計（県内総生産）は、４兆４,６８４億円で、前年度に対して３２９億円増、対前年度増加率＋０.７％（１７年度－２.２％）と２年ぶりにプラスに転じた。

市町村内総生産を地域別にみると、前年度に対して南部（＋９.０％）、東部（＋２.９％）、北部（＋２.６％）の３地域が増加したが、西部（－１.８％）、中部（－０.７％）、豊肥

表１　地域別市町村内総生産　（単位：億円、％）

年度	実額			対前年度増減額		対前年度増加率		構成比		寄与度
	16	17	18	17	18	17	18	17	18	18
県　計	45,358	44,355	44,684	-1,003	329	-2.2	0.7	100.0	100.0	0.7
東　部	7,365	7,065	7,272	-300	207	-4.1	2.9	15.9	16.3	0.5
中　部	24,366	24,047	23,888	-319	-159	-1.3	-0.7	54.2	53.5	-0.4
南　部	2,389	2,192	2,388	-197	196	-8.3	9.0	4.9	5.3	0.4
豊　肥	2,113	2,014	2,008	-99	-6	-4.7	-0.3	4.5	4.5	0.0
西　部	3,431	3,311	3,251	-120	-60	-3.5	-1.8	7.5	7.3	-0.1
北　部	5,693	5,727	5,877	34	150	0.6	2.6	12.9	13.2	0.3

注）寄与度は、県全体の成長率に対するものである。

（－０.３％）の３地域が減少した。
地域別構成比では、中部（５３.５％）と東部（１６.３％）で県全体の約７割を占めた。

（１）　経済活動別市町村内総生産

市町村内総生産を経済活動別にみると、第１次産業は、南部（＋１０.８％）の１地域が増加したが、北部（－７.８％)、東部（－７.０％)、中部（－２.０％)、豊肥（－１.０％)、西部（－０.９％）の５地域が減少したことから、前年度に対して－２.２％（１７年度－３.３％）と６年連続のマイナスとなった。

第１次産業が市町村内総生産の合計に占める割合は２.２％（１７年度２.３％）であった。

第２次産業は、西部（－７.１％)、中部（－３.８％)、豊肥（－２.１％）の３地域が減少したが、南部（＋４０.４％)、東部（＋１１.９％)、北部（＋４.１％）の３地域が増加したことから、前年度に対して＋０.６％（１７年度－１０.２％）と２年ぶりにプラスに転じた。

第２次産業が市町村内総生産の合計に占める割合は３０.７％（１７年度３０.８％）であった。

第３次産業は、南部（－０.８％）、西部（－０.５％）、東部（－０.２％）、豊肥（－０.１％）の４地域が減少したが、北部（＋１.５％）、中部（＋０.１％）の２地域が増加したことから、前年度に対して＋０.１％（１７年度＋１.３％）と３年連続のプラスとなった。

第３次産業が市町村内総生産の合計に占める割合は６８.８％（１７年度６９.２％）であった。

（２）　地域別動向

①　東部（別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町）

平成１８年度総生産7,２７２億円、対前年度増加率＋２.９％（１７年度－４.１％）と２年ぶりにプラスに転じた。

第１次産業は、農業が減少したため、全体で－７.０％であった。

第２次産業は、製造業、建設業が増加したため、全体で＋１１.９％であった。

第３次産業は、サービス業、不動産業などが増加したが、卸売・小売業、電気・ガス・水道業、金融・保険業などが減少したため、全体で－０.２％であった。

②　中部（大分市、臼杵市、津久見市、由布市）

平成１８年度総生産２兆3,８８８億円､対前年度増加率－０.７％(１７年度－１.３％)と２年連続のマイナスとなった。

第１次産業は、農業、林業が減少したため、全体で－２.０％であった。

第２次産業は、製造業が減少したため、全体で－３.８％であった。

第３次産業は、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業が減少したが、サービス業、電気・ガス・水道業などが増加したため、全体で＋０.１％であった。

③　南部（佐伯市）

平成１８年度総生産２,３８８億円、対前年度増加率＋９.０％（１７年度－８.３％）と２年ぶりにプラスに転じた。

第１次産業は、水産業が増加したため、全体で＋１０.８％であった。

第２次産業は、製造業、建設業が増加したため、全体で＋４０.４％であった。

第３次産業は、電気・ガス・水道業、運輸・通信業などが増加したが、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したため、全体で－０.８％であった。

④　豊肥（竹田市、豊後大野市）

平成１８年度総生産２,００８億円、対前年度増加率－０.３％（１７年度－４.７％）と３年連続のマイナスとなった。

第１次産業は、農業が減少したため、全体で－１.０％であった。

第２次産業は、製造業が減少したため、全体で－２.１％であった。

第３次産業は、政府サービス生産者、運輸・通信業などが増加したが、卸売・小売業、サービス業などが減少したため、全体で－０.１％であった。

⑤　西部（日田市、九重町、玖珠町）

平成１８年度総生産３,２５１億円、対前年度増加率－１.８％（１７年度－３.５％）と３年連続のマイナスとなった。

第１次産業は、林業が増加したが、農業が減少したため、全体で－０.９％であった。

第２次産業は、製造業が減少したため、全体で－７.１％であった。

第３次産業は、政府サービス生産者、電気・ガス・水道業などが増加したが、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したため、全体で－０.５％であった。

⑥　北部（中津市、豊後高田市、宇佐市）

平成１８年度総生産５,８７７億円、対前年度増加率＋２.６％（１７年度＋０.６％）と４年連続のプラスとなった。

第１次産業は、農業、水産業が減少したため、全体で－７.８％であった。

第２次産業は、建設業が増加したため、全体で＋４.１％であった。

第３次産業は、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したが、サービス業、運輸・通信業などが増加したため、全体で＋１.５％であった。

図３　地域別市町村内総生産（実額）

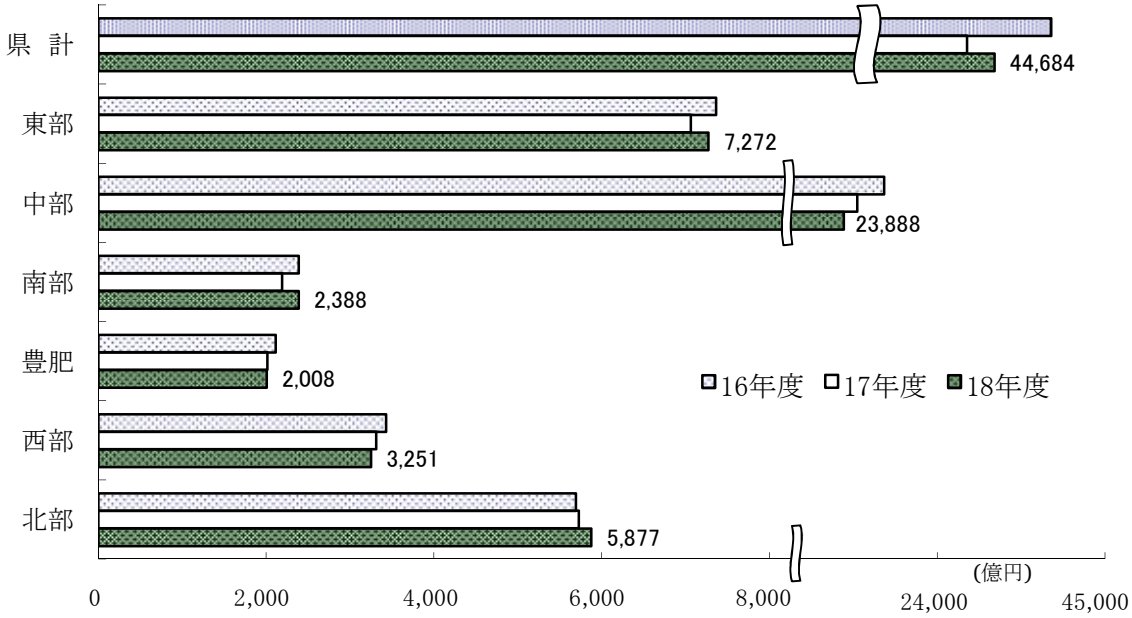
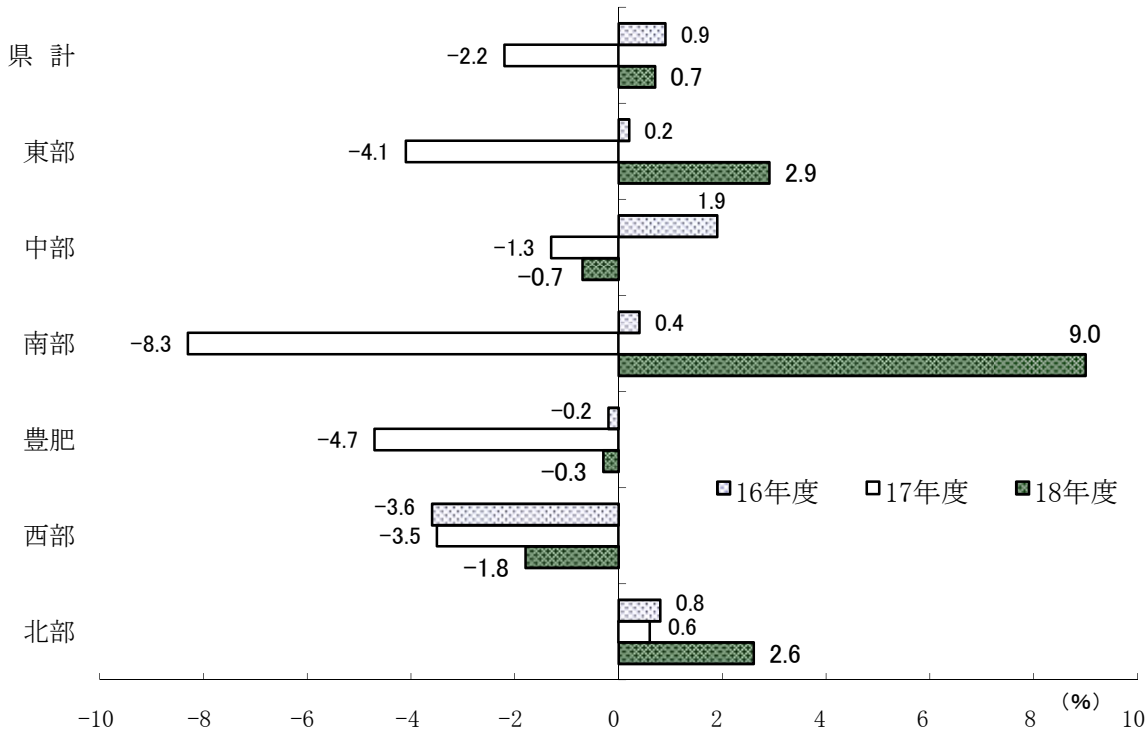
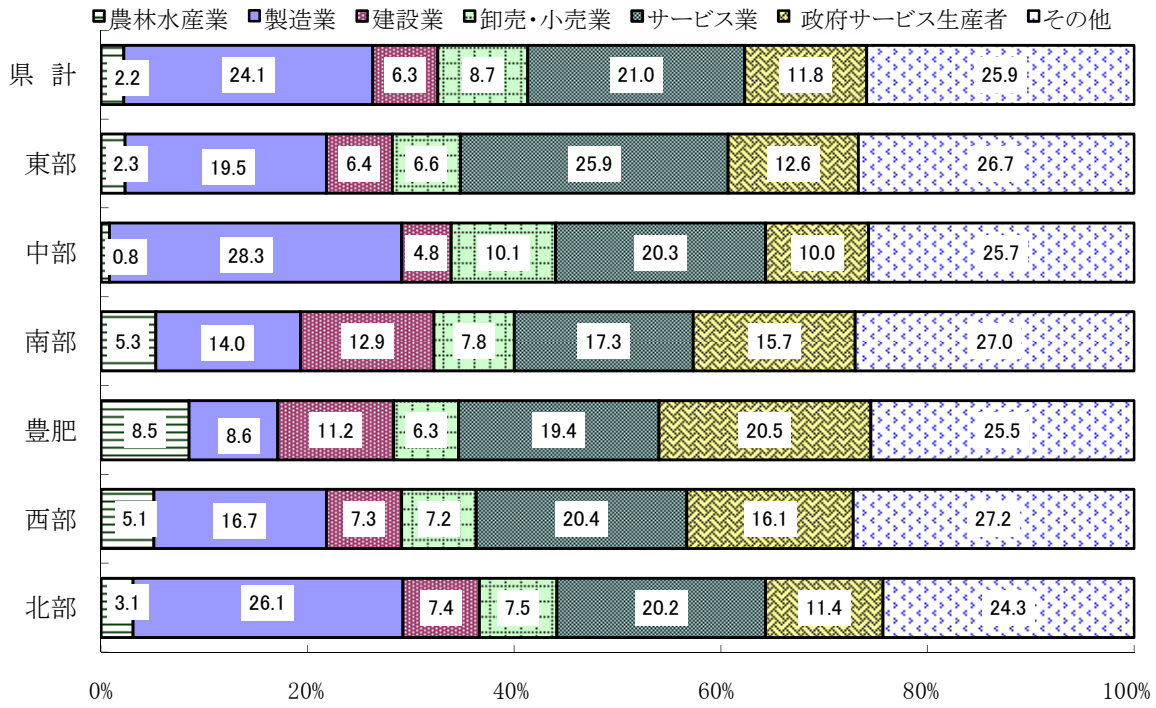


図４　地域別市町村内総生産対前年度増加率



≪参考≫　図５　地域別経済活動別総生産の構成比（平成 18 年度）



注)「その他」には、鉱業、電気･ガス･水道業、金融･保険業、不動産業、運輸・通信業、対家計民間非営利サービス、（控除）帰属利子等が含まれる。

（３）市町村別動向

市町村内総生産を市町村別に見ると、前年度に対して１２市町が増加した（１７年度７市町村)。増加率が高いのは、国東市（＋１０.０％)、佐伯市（＋９.０％）で、製造業、建設業などの生産額の増加による。

一方、減少したのは６市町村（１７年度１１市町）。減少率が高いのは、姫島村（－１１.１％)、竹田市（－４.３％）で、建設業などの生産額の減少による。

３　市町村民所得の分配

平成１８年度の市町村民所得の総額は３兆１,２７６億円で、前年度に対して２０９億円減、対前年度増加率－０.７％（１７年度－１.３％）と３年連続のマイナスとなった。

（１）　地域別・市町村別動向

市町村民所得を地域別にみると、前年度に対して南部（＋９.０％)、東部（＋２.３％)、北部（＋１.３％）の３地域で増加し、中部（－２.６％）、西部（－２.６％）、豊肥（－０.４％）の３地域で減少した。

地域別構成比では、中部が県全体の５３.６％、東部が１５.７％を占めた。

表２　市町村民所得（地域別）　　（単位：億円、％）

年度	実額			対前年度増減額		対前年度増加率		構成比	
	16	17	18	17	18	17	18	17	18
県　計	31,898	31,485	31,276	-413	-209	-1.3	-0.7	100	100
東部	5,161	4,823	4,933	-338	109	-6.5	2.3	15.3	15.7
中部	17,055	17,207	16,758	152	-449	0.9	-2.6	54.7	53.6
南部	1,745	1,598	1,742	-147	144	-8.4	9.0	5.1	5.6
豊肥	1,492	1,415	1,409	-78	-5	-5.2	-0.4	4.5	4.5
西部	2,358	2,311	2,251	-47	-60	-2.0	-2.6	7.3	7.2
北部	4,087	4,131	4,183	44	52	1.1	1.3	13.1	13.4

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、佐伯市（＋９.０％）、国東市（＋８.８％）など９市町で、主な要因は企業所得の増加であった。

一方、減少したのは、姫島村（－１２.１％）、津久見市（－５.２％）など９市町村で、主な要因は企業所得の減少であった。

（２）　所得項目別市町村民所得

①　雇用者報酬

市町村民所得を所得項目別にみると、雇用者報酬は２兆６４２億円で、前年度に対して２５０億円増、対前年度増加率＋１.２％（１７年度－０.２％）と６年ぶりに増加となった。賃金・俸給が２年連続して増加した。

市町村民所得に占める割合は６６.０％（１７年度６４.８％）であった。

これを地域別にみると、すべての地域で増加した。

地域別構成比では、中部が５２.０％、東部が１７.０％を占めた。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、竹田市（＋３.３％）、姫島村（＋３.２％）など１６市町村、減少したのは、国東市（－１.９％）、津久見市（－１.７％）の２市であった。

②　財産所得

財産所得（非企業部門）は９５７億円で、前年度に対して９８億円増、対前年度増加率＋１１.４％（１７年度＋１１.３％）となった。市町村民所得に占める割合は３.１％（１７年度２.７％）であった。

これは、財産所得の大部分を占める家計（受取）が増加したことなどによる。

これを地域別にみると、すべての地域で増加した。

地域別構成比では、中部が５８.７％、東部が１７.９％を占めた。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは１７市町村、減少したのは九重町（－２．４％）の１町であった。

③　企業所得

企業所得は9,６７７億円で、前年度に対して５５７億円減、対前年度増加率－５.４％（１７年度－４.３％）と２年連続マイナスとなった。市町村民所得に占める割合は３０.９％（１７年度３２.５％）であった。

これを地域別でみると、南部（＋３２.１％）、東部（＋６.２％）の２地域が増加し、西部（－１２.１％）、中部（－１０.１％）、豊肥（－６.６％）、北部（－１.０％）の４地域が減少した。

地域別構成比では、中部が５６.５％、東部が１２.９％を占めた。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは佐伯市（＋３２.１％）、臼杵市（＋２８.５％）など６市町、減少したのは、姫島村（－５８.０％）、日出町（－２１.１％）など１２市町村であった。

表３　市町村民所得（所得項目別・地域別）　（単位：億円、％）

	雇用者報酬			財産所得			企業所得		
	実　額	対前年度増減額	同増加率	実　額	対前年度増減額	同増加率	実　額	対前年度増減額	同増加率
県　計	20,642	250	1.2	957	98	11.4	9,677	-557	-5.4
東　部	3,510	21	0.6	172	15	9.9	1,251	73	6.2
中　部	10,725	122	1.2	562	47	9.1	5,472	-618	-10.1
南　部	1,177	12	1.1	38	4	11.4	528	128	32.1
豊　肥	890	22	2.5	11	9	328.1	508	-36	-6.6
西　部	1,514	24	1.6	59	9	18.1	677	-93	-12.1
北　部	2,827	50	1.8	115	14	14.2	1,241	-12	-1.0

（３）　一人当たり市町村民所得

一人当たり市町村民所得の県平均は２５９万４千円で、前年度に対して９千円減、対前年度増加率－０.３％（１７年度－０.９％）と２年連続のマイナスとなった。

これを地域別でみると、中部が２９７万５千円と最も高く、他の５地域はいずれも県平均を下回った。

前年度に対して増加したのは、南部（＋１０.２％）、東部（＋２.５％）、北部（＋１.７％）、豊肥（＋１.０％）の４地域で、中部（－２.７％）、西部（－１.４％）の２地域で減少した。

これを市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、佐伯市（＋１０.２％）、国東市（＋１０.１％）など１２市町、減少したのは、姫島村（－９.９％）、津久見市、大分市（－３.３％）など６市町村であった。

表４　一人当たり市町村民所得（地域別）　（単位：千円、％）

年度	実額			対前年度増加額		対前年度増加率		格差	
	16	17	18	17	18	17	18	17	18
県平均	2,627	2,603	2,594	-24	-9	-0.9	-0.3	100.0	100.0
東部	2,301	2,145	2,199	-156	54	-6.8	2.5	82.4	84.8
中部	3,032	3,059	2,975	27	-84	0.9	-2.7	117.5	114.7
南部	2,137	1,990	2,193	-147	203	-6.9	10.2	76.5	84.5
豊肥	2,154	2,078	2,098	-76	20	-3.5	1.0	79.8	80.9
西部	2,248	2,232	2,200	-16	-32	-0.7	-1.4	85.7	84.8
北部	2,381	2,426	2,467	45	41	1.9	1.7	93.2	95.1

図６　地域別一人当たり市町村民所得の推移